

経営計画書兼補助事業計画書①

名称:

様式1に記載の名称を記載してください。

<応募者の概要>

(フリガナ) 名称(商号または屋号)	様式1に記載の名称を記載してください。		
法人番号(13桁)※1			
自社ホームページのURL (ホームページが無い場合は「なし」と記載)			
主たる業種	【以下のいずれか一つを選択してください】 ①() 商業・サービス業(宿泊業・娯楽業を除く) ②() サービス業のうち宿泊業・娯楽業 ③() 製造業その他 ④() 特定非営利活動法人(主たる業種の選択不要)		
業種 (日本標準産業分類) ※該当する業種に○	A:農業・林業 B:漁業 C:鉱業・採石業・砂利採取業 D:建設業 E:製造業 F:電気・ガス・熱供給・水道業 G:情報通信業 H:運輸業・郵便業 I:卸売業・小売業 J:金融業・保険業 K:不動産業・物品賃貸業 L:学術研究・専門・技術サービス業 M:宿泊業・飲食サービス業 N:生活関連サービス業・娯楽業 O:教育・学習支援業 P:医療・福祉 Q:複合サービス事業 R:サービス業(他に分類されないもの)		
常時使用する従業員数※2	人	*常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記入してください。 *従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。	
資本金額 (法人以外は記載不要)	万円	設立年月日(西暦) ※3	年 月 日
直近1期(1年間) の売上高(円)※4	円 決算期間1年未満の場合: か月	直近1期(1年間) の売上総利益(円)※5	円 決算期間1年未満の場合: か月
直近1期(1年間) の経常利益(円)※6	円 決算期間1年未満の場合: か月	事業所数	事業所 *自社を1社とカウントしてください。

次ページの※4、※5、※6を確認のうえ、金額を入力してください。

- ①設立から1年未満のため直前決算期間が1年に満たない場合は、直前期の決算額の下に、決算期間(月数)を記載(例えば個人から法人成りした後、1年に満たない場合も、法人としての決算期間で記載)。
- ②設立から間がなく、一度も決算期を迎えていない場合は、「売上高」・「売上総利益」・「計上」は「0円」と記載するとともに、「決算期間(月数)」欄も「0か月」と記載。

代表者の氏名	代表者の生年月日(西暦) 年 月 日	満年齢(基準日は別紙「参考資料」参照) 歳
事業実施場所の住所	申請する補助事業を実施する場所の住所	
【以下、採択審査時に「事業承継加点」の付与を希望する、代表者の「基準日」時点の事業者のみ記入】		
事業承継加点の対象 代表者の基準日時点の満年齢が満60歳以上の事業者で、後継者候補が中心となって補助事業を実施する場合	者からみた「補助事業」を中心になって行われるとの関係 選肢肢のいずれか1つ (公募要領P.30参照)	代表者の基準日時点 (別紙「参考資料」参照 第15回2023年12月31日)の満年齢を記載してください。 <input type="checkbox"/> ④代表者のその他親族 <input type="checkbox"/> ⑤上記以外(親族外の役員・従業員等)
の氏名と同一の者か (いずれか一方にチェック)	<input type="checkbox"/> ②「後継者候補」でない	

(補助金事務局等からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「代表者」もしくは「連絡担当者」宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号または携帯電話番号は必ず記入をお願いします。FAX 番号・E-mail アドレスも極力記入してください。)

- ※1 法人の場合は、法人番号を記載してください。個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー(個人番号(12桁))は記載しないでください。
- ※2 別紙「参考資料」の「2.常時使用する従業員の範囲」を参照のうえ、記入してください。なお、常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、地域の商工会・商工会議所にご相談いただけます。
- ※3 「設立年月日」は、創業後に組織変更(例:個人事業主から法人化、有限会社から株式会社化)された場合は、現在の組織体の設立年月日(例:個人事業主から法人化した場合は、法人としての設立年月日)を記載してください。
*個人事業主で設立した「日」が不明の場合は、空欄のまま構いません(年月までは必ず記載してください)。
- ※4 「直近1期(1年間)の売上高」は、以下の記載金額を転記してください。
 - ・法人の場合: 「損益計算書」の「売上高」(決算額)欄の金額
 - ・個人事業主の場合: (白色申告の場合)「所得税および復興特別所得税」の「確定申告書」第一表の「収入金額等」の「事業収入」欄、または「収支内訳書・1面」の「収入金額」の「①売上(収入)金額」欄の金額
(青色申告の場合)「所得税青色申告決算書」の「損益計算書」の「①売上(収入)金額」欄の金額
- ※5 「直近1期(1年間)の売上総利益」は、以下の記載金額を転記してください。
 - ・法人の場合: 「損益計算書」の「売上総利益」(決算額)欄の金額
 - ・個人事業主の場合: (白色申告の場合)「収支内訳書・1面」の「⑩差引金額」欄の金額
(青色申告の場合)「所得税青色申告決算書」の「損益計算書」の「⑦差引金額」欄の金額
- ※6 「直近1期(1年間)の経常利益」は、以下の記載金額を転記してください。
 - ・法人の場合: 「損益計算書」の「経常利益」(決算額)欄の金額
 - ・個人事業主の場合: (白色申告の場合)「収支内訳書・1面」の「専従者控除前の所得金額⑨」欄の金額
(青色申告の場合)「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」の「青色申告特別控除前の所得金額⑬」欄の金額

<注(※4、※5、※6 共通)>

- ①設立から1年未満のため直前決算期間が1年に満たない場合は、直前期の決算額の下に、決算期間(月数)を記載してください(例えば個人から法人成りした後、1年に満たない場合も、法人としての決算期間で記載)。
- ②設立から間がなく、一度も決算期を迎えていない場合は、「売上高」・「売上総利益」・「経常利益」は「0円」と記載するとともに、「決算期間(月数)」欄も「0か月」と記載してください。

<確認事項>		該当する項目にチェックを入れてください。	
本事業の補助対象者として申請する場合は、下記の項目についてご確認ください		<input type="checkbox"/> 該当する	<input type="checkbox"/> 該当しない
<全ての事業者が対象>		<「該当する」にチェックした事業者が対象>	
本補助金申請にあたり、商工会・商工会議所を除く第三者からアドバイスを受けた場合、その相手方と金額を記載してください。 ※注・第三者からアドバイスを受けたが、アドバイス料を支払わない(支払っていない)場合は「0円」と記載ください。 ※注・外部の第三者からアドバイスを受けること自体は問題ありません。 ※注・「高額なアドバイス料金」を請求される事案も発生しておりますので、ご注意ください。		①アドバイスをした第三者の名称 _____ ②アドバイス料の金額 _____円	
<法人のみが対象>		<input type="checkbox"/> 該当する	<input type="checkbox"/> 該当しない
資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有されている		(該当しません)	下記の出資に係る確認事項に必ず回答ください。
		該当する項目にチェックを入れてください。	

<p><上記において「該当しない」を選択した事業者が対象></p> <p>出資者の名称と出資比率および出資者の資本金を記載してください。(記載例:出資者の名称〇〇、出資者の資本金■●円、申請者の資本金に占める出資比率▲▲%)</p> <p>※注・出資者が複数いる場合は、代表者1名のみご記載ください。</p> <p>※注・株式会社・有限会社以外の法人の場合(合名会社、企業組合・協業組合等)は以下の通り記載ください。</p> <p>出資者の名称:該当しません、出資者の資本金:0、出資比率:0</p>	<p>出資者の名称(※)</p> <p>記載しない場合、株主名簿を提出してください。</p> <p>出資者の資本金(円)(※)</p>	
<p><全ての事業者が対象></p> <p>過去3年のうち課税所得額が15億円超の年がある。(課税所得が15億円超の年がある場合は、過去3年分の課税所得額を記載してください。)※</p> <p>注・上記への該当の有無の確認のため、必要がある場合には、納税証明書等の提出を求めることがあります。</p> <p>※確定している(申告済みの)直近過去3年分の「各年」又は「各事業年度」の課税所得の年平均額が15億円を超えている場合、申請はできません。</p>	<p><input type="checkbox"/>該当する (過去3年を記載し</p> <p>(前年) 億円</p> <p>(2年前) 億円</p> <p>(3年前) 億円</p>	<p><input type="checkbox"/>該当しない (いずれも15億円以下)</p> <p>該当する項目にチェックを入れてください。</p>
<p><全ての事業者が対象></p> <p>補助対象事業として取り組むものが、「射幸心をそそるおそれがある、または公序良俗を害するおそれがある」事業(公募要領P.7参照)か否か。</p>	<p><input type="checkbox"/>該当する (該</p> <p>募</p>	<p><input type="checkbox"/>該当しない</p> <p>該当する項目にチェックを入れてください。</p>
<p><全ての事業者が対象></p> <p>希望する枠いずれかを選択(チェック)してください。複数の類型に重複して申請することはできません。</p> <p>※「賃金引上げ枠」を希望する赤字事業者のみ、2つ(「賃金引上げ枠」と「赤字事業者」)にチェックを入れてください。</p>		
<p>希望する枠にチェック</p> <p>希望する枠いずれか1つにチェックを入れてください。</p>		<p>追加要件等</p>
<p>通常枠</p>	<p><input type="checkbox"/></p>	<p>—</p>
<p>賃金引上げ枠</p>	<p><input type="checkbox"/></p>	<p>補助事業の終了時点において、事業場内最低賃金が申請時の地域別最低賃金より+50円以上であること(すでに事業場内最低賃金が地域別最低賃金より+50円以上を達成している場合は、現在支給している、事業場内最低賃金より+50円以上とする必要があります)。ただし、この要件を満たさない場合は、交付決定後であっても、補助金の交付は行いません。</p>
<p>赤字事業者</p>	<p><input type="checkbox"/></p>	<p>賃金引上げ枠に取り組む事業者のうち、直近1期または直近1年間の課税所得金額がゼロ以下である事業者。</p> <p>※賃上げ加点に加え、赤字賃上げ加点も自動的に適用されます。</p>
<p>卒業枠</p>	<p><input type="checkbox"/></p>	<p>補助事業の終了時点において、常時使用する従業員の数が小規模事業者として定義する従業員数を超過していること。ただし、この要件を満たさない場合は、交付決定後であっても、補助金の交付は行いません。</p>
<p>後継者支援枠</p>	<p><input type="checkbox"/></p>	<p>申請時において、「アツギ甲子園」のファイナリスト又は準ファイナリストになった事業者であること。以下にファイナリスト又は準ファイナリストに選出された年度を記入してください。</p> <p>_____年度</p>

	創業枠 <input type="checkbox"/>	産業競争力強化法に基づく「認定市区町村」または「認定市区町村」と連携した「認定連携創業支援等事業者」が実施した「特定創業支援等事業」による支援を受けた日および開業日(設立年月日)が公募締切時から起算して過去3か年の間であること。
--	------------------------------	--

<希望する事業者のみ対象>

希望する場合は選択(チェック)してください。

希望する特例にチェック		追加要件等
インボイス特例 <input type="checkbox"/>	<div style="border: 1px solid blue; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;"> 希望する場合、チェックを入れてください。 </div>	2021年9月30日から2023年9月30日の属する課税期間で一度でも免税事業者であった又は免税事業者であることが見込まれる事業者及び2023年10月1日以降に創業した事業者のうち、適格請求書発行事業者の登録を受けた事業者であること。ただし、補助事業の終了時点でこの要件を満たさない場合、補助金は交付されません。過年度事業において「インボイス枠」で採択された事業者は、本特例による補助上限額上乘せの対象外です。

<全ての事業者が対象>

採択審査時に以下の加点の付与を希望するか選択(チェック)してください。

該当する項目にチェックを入れてください。

<input type="checkbox"/> 希望する	<input type="checkbox"/> 希望しない
-------------------------------	--------------------------------

「希望する」にチェックした場合、重点政策加点1つ、政策加点1つ、チェックを入れることが可能です。

重点政策加点項目	該当者チェック ※複数選択不可	加点条件
1.赤字賃上げ加点	-	賃金引上げ枠に申請する事業者のうち、直近1期または直近1年間の課税所得金額がゼロ以下である事業者。 ※P.7「希望する枠にチェック」で賃金引上げ枠(赤字事業者)を希望している場合に自動的に適用されるため、チェックは不要です。
2.事業環境変化加点	<input type="checkbox"/>	ウクライナ情勢や原油価格、LPガス価格等の高騰による影響を受けていること。 下記欄に物価高騰等の影響を受けている内容を記載してください。 <影響内容>※必ず記載してください。 <div style="border: 1px solid blue; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> 事業環境変化加点にチェックがある場合、必ず、取組計画を記載してください。 </div>
3.東日本大震災加点	<input type="checkbox"/>	東京電力福島第一原子力発電所の事故により避難指示等の対象となった福島県12市町村に所在する事業者、または福島第一原子力発電所による被害を受けた水産加工業者等。 (詳細は公募要領P.28をご参照ください。)
4.くるみん・えるぼし加点	<input type="checkbox"/>	次世代育成支援対策推進法(次世代法)に基づく「くるみん認定」を受けている事業者、もしくは女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)に基づく「えるぼし認定」を受けている事業者。 「基準適合一般事業主認定通知書」の写しを添付。

政策加点項目	該当者チェック ※複数選択不可	加点条件
1.賃上げ加点	<input type="checkbox"/>	<p>最低賃金の引き上げが行われる中、それに加えて更なる賃上げを行い、従業員に成長の果実を分配する意欲的な事業者。</p> <p>※P.7「希望する枠にチェック」で賃金引上げ枠を希望している場合は、自動的に適用されるため、チェックは不要です。</p>
2. パワーアップ型 加点	<input type="checkbox"/> 地域資源型 <input type="checkbox"/> 地域コミュニティ型 ※上記何れかにチェックを入れてください。	<p>以下の類型に即した取組を策定している事業者。下記欄に計画を記載してください。</p> <p>○地域資源型 地域資源等を活用し、良いモノ・サービスを高く提供し、付加価値向上を図るため、地域外への販売や新規事業の立ち上げを行う計画</p> <p>○地域コミュニティ型 地域の課題解決や暮らしの実需に応えるサービスを提供する小規模事業者による、地域内の需要喚起を目的とした取組等を行う計画</p> <p><取組計画>※必ず記載してください。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center; margin: 10px 0;"> 地域資源型 もしくは、地域コミュニティ型にチェックがある場合、必ず、取組計画を記載してください。 </div>
3. 経営力向上計画 加点	<input type="checkbox"/>	<p>基準日までに経営力向上計画の認定を受けていること。認定書の写しを添付。 (基準日は別紙「参考資料」参照)</p>
4. 事業承継加点	<input type="checkbox"/>	<p>基準日時点の代表者の年齢が満60歳以上の事業者で、かつ、後継者候補の者が補助事業を中心になって行うとして、経営計画「4-2.」(事業承継の計画)を記載していること。事業承継診断票(様式10)および「代表者の生年月日が確認できる公的書類」「後継者候補の实在確認書類」のそれぞれ写しを添付。(基準日は別紙「参考資料」参照)</p>
5. 過疎地域加点	<input type="checkbox"/>	<p>「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」に定める過疎地域に所在し、地域経済の持続的発展につながる取組を行う事業者。 (詳細は公募要領P.31をご参照ください。)</p>
6. 一般事業主行動計画策定 加点	<input type="checkbox"/>	<p>従業員100人以下の事業者で「女性の活躍推進企業データベース」に女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を公表している事業者、もしくは、従業員100人以下の事業者で「両立支援のひろば」に次世代法に基づく一般事業主行動計画を公表している事業者。(計画期間に「公募締切日」及び「事業者が設定した補助事業完了予定日」がいずれも含まれている場合に加点対象。)</p> <p>※重点政策加点の「4. くるみん・えるぼし加点」にも該当し選択されている場合は、重点政策加点分のみ加点されます。</p>

<全ての事業者が対象>

持続化補助金（一般型、コロナ特別対応型、低感染リスク型ビジネス枠）に採択され、補助事業を実施した場合、「補助事業者である」をチェックし、採択回に○をつけ、様式第 14 の提出状況について、はい または いいえ のいずれかをチェックを入れてください。

※採択事業者ではない場合、「補助事業者でない」にチェックを入れてください。

補助事
業効
果報
告書

(1) 小規模事業者持続化補助金【一般型】で、持続化補助金の採択・交付決定を受け、補助事業を実施した事業者か否か。
※該当する場合は、採択回を選択(○を付けて)ください。

補助事業者である
採択回(選択)
(1, 2, 3, 4, 5, 6,
7, 8, 9, 10, 11, 12, 13)

該当する欄にチェックを入れてください。
補助事業者であるをチェックを入れ場合、
下記も回答してください。

補助事業者でない
 はい いいえ
提出済の採択回()

- ・ 採択回に○をつけてください。
- ・ 様式第 14 の提出状況について、「はい」 または 「いいえ」 のいずれかをチェックを入れてください。
※いいえの場合、申請不可
- ・ 提出済みの採択回を回答してください。

補助事業者である
採択回(選択)
(1, 2, 3, 4, 5)

補助事業者でない
 はい いいえ
提出済の採択回()

【様式第 14 の提出状況】 様式第14を提出していますか。
提出している場合は、提出した採択回を記載してください。

補助事業者である
採択回(選択)
(1, 2, 3, 4, 5, 6)

補助事業者でない
 はい いいえ
提出済の採択回()

<上記(1)～(3)のいずれかで「補助事業者」に該当する方のみ対象>

それぞれ該当する回の補助事業での販路開拓先、販路開拓方法、成果を記載した上で、今回の補助事業との違いを記載してください。(共同申請による実施は、代表事業者名を明示のこと)

上記(1)～(3)のいずれかで、「補助事業者」に該当する場合、
下記を記載してください。

- ・ どの補助金のどの回に実施したか
例：令和元年度補正予算小規模事業者持続化補助金【一般型】の第1回
- ・ 実施した補助事業での販路開拓先、販路方法、成果
- ・ 今回の補助事業との違い
(共同申請による実施は、代表事業者名を明示してください。)

＜経営計画＞＜補助事業計画＞では、
必要に応じ、写真、図表をご活用ください。

＜経営計画＞【必須記入】

＜経営計画＞及び＜補助事業計画＞(Ⅱ. 経費明細表、Ⅲ. 資金調達方法を除く)は最大 8 枚程度までとしてください。

1. 企業概要

自社の事業の紹介欄となります。読み手は何も知らないという前提でお書きください。
どのような製品やサービスを提供しているかお書きください。
また、売上が多い商品・サービス、利益を上げている商品・サービスをそれぞれ具体的にお書きください。

2. 顧客ニーズと市場の動向

お客様（消費者、取引先双方）が求めている商品・サービスがどのようなものか、また自社の提供する商品・サービスに関連する競合他社の存在や対象とする顧客層の増減など売上げを左右する環境について、過去から将来の見通しを含めお書きください。

3. 自社や自社の提供する商品・サービスの強み

上記 2 の内容を踏まえ、自社や自社の商品・サービスが他社に比べて優れていると思われる点、お客様に評価されている点や選ばれている理由をお書きください。

4. 経営方針・目標と今後のプラン

1. ～ 3. でお書きになったことを踏まえ、今後どのような経営方針や目標をお持ちか、可能な限り具体的にお書きください。
また、方針・目標を達成するためにどのようなプラン（時期と具体的行動）をお持ちかお書きください。

なお、補助金の対象となる取り組みの詳細については次ページ以降の＜補助事業計画＞に書いていただくような構成になっています。

4-2. 事業承継の計画【採択審査時に「事業承継加点」の付与を希望する事業者のみ記入】

「事業承継の計画」欄に「事業承継の計画」を記入する場合は、必ず「事業承継の計画」欄のチェックボックスにチェックを付けること。
採択審査時に「事業承継加点」の付与を希望する場合は必須です。
※採択審査時に「事業承継加点」の付与を希望しない場合は、この「4-2」欄のチェックは記入しないでください。

- (1) 事業承継の目標時期 ①申請時から1年以内 ②1年超5年以内 ③5年超
- (2) 事業承継内容(予定) ①事業の全部承継 ②事業の一部承継(業態転換による一部事業廃止含)
- (3) 事業承継先(予定) ①親族 ②親族以外((i) 親族外役員・従業員、 (ii) 第三者(取引先等))

<補助事業計画>

I. 補助事業の内容

1. 補助事業で行う事業名【必須記入】(30文字以内で記入すること)

30文字以内で記載してください。

採択された時にはこの欄に記載された内容が採択事業として公表されます。

2. 販路開拓等(生産性向上)の取組内容【必須記入】(販路開拓等の取組内容を記入すること)

今回の補助金の対象となる取組みについて、何をどのような形でいつまでに、どのくらいやるのか、方法やスケジュール、数値等具体的にお書きください。

その際、これまでの自社や競合他社の取組と比較して、異なる点、どのような点が創意工夫しているといえるのか、その特徴などを具体的にお書きください。

3. 業務効率化(生産性向上)の取組内容【任意記入】

公募要領 P.7 に該当する取組（具体的な取組事例は別紙「参考資料」P.4～6を参照）を行わない場合、記載は不要です。

今回申請する取組の内容が、販路開拓のみならず、業務効率化としての取組でもある場合で、業務効率化の経費についても補助対象とする場合には、この欄にその内容を記載してください。この欄に記載した場合には、次の4. 欄にも販路拡大効果だけでなく、業務効率の面における効果をお書きください。

4. 補助事業の効果【必須記入】

* 販路開拓等の取組や業務効率化の取組を通じて、どのように生産性向上につながるのかを必ず説明してください。

今回、補助金を利用して実施する取組によって、取組終了後、概ね1年以内の段階で売上げや取引などにどのような効果が見込めるのか（見込んでいるのか）、可能な限り具体的にお書きください。

その際、事業を行うことがその効果に結びつく理由も併せてお書きください。

※経営計画・補助事業計画等の作成にあたっては商工会議所と相談し、助言・指導を得ながら進めてください。

※採択時に、「事業者名」および「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

※各項目について記載内容が多い場合は適宜、行数・ページ数を追加できます。